

第1章 分析の視角

第1節 先行研究

発展途上国の労働市場モデルとして先駆的なものは、Lewis(1954)及びRanis and Fei(1961)による二重経済モデルと、Todaro(1969)、Harris and Todaro(1970)の2部門モデルである。前者のルイス・タイプのモデルでは、一国の中に農業（伝統）部門と工業（近代）部門という生産と分配の原理が異なる2つの世界が想定されており、農村（伝統）部門の労働市場では共同体的適応の長期的な帰結として何らかの共同体的社会原理が働いており、制度的生存水準賃金が生産への貢献度によってではなく、部門内の構成員に平均的に配分されるという世界が想定されている。この二重経済モデルでは、近代部門の賃金が伝統部門の賃金よりも少しでも高ければ、伝統部門の労働力が近代部門に無制限に移動することが想定されているが、近代部門における労働需要が限定されているので、過剰な労働力は生存水準の賃金で農村労働市場内に滞留することになる。つまり、工業部門では市場メカニズムが機能しているのに対し、農業部門では市場メカニズムは機能しておらず、そこでの賃金率は制度的に決定されているという古典派的世界が想定されている。

これに対して、後者のハリス＝トダロー・モデルでは、農村労働市場では都市のフォーマル労働市場と同様に生産への貢献に応じて賃金が支払われるという世界が想定されている。つまり、農村労働市場は完全に市場経済化され、市場の実質賃金率の変動を通じて完全雇用が常に成立していることが想定されている。農村労働市場の均衡水準を越える過剰な労働者は、都市フォーマル部門で得られると期待される実質賃金率に引かれて都市に流入し、一部はインフォーマル部門に吸収されることが想定されているので、農村には過剰労働者ないし偽装失業者が存在することはない。

これらのマクロ的仮説は、発展途上国の労働移動と労働市場の分析に関するその後の研究に大きな影響を及ぼし、多くの成果が蓄積されたことは事実である。しかし、ルイス・モデル及びハリス＝トダロー・モデルでは、マクロ的視点から経済の二重構造そして賃金二重構造を中心に分析されており、ミクロ・レベルでの労働供給行動がモデルに明示的に組み込まれていないという欠点を持っている。現在の発展途上国の労働市場では失業と低位雇用が並存することが大きな問題になっているが、ハリス＝トダロー・モデルでは、都市及び農村に完全失業が存在することは想定されていないし、農村に低位雇用が存在するメカニズムも組み込まれていない⁸。

⁸ 発展途上国の農村にも労働市場が存在し、農民ないし農家も利潤機会に対して的確に反応する合理性を持った主体であるという Schultz(1964)や Jorgenson(1966)による新古典派の見解は、いまや定説になっている。しかし、Stiglitz(1988)、Binswanger and Rosenzweig(1984)によると、発展途上国の労働市場で観

本研究では、賃金二重構造及び失業と低位雇用の並存という2つの構造的歪みを内包する発展途上国のメカニズムを一般均衡論的枠組みの中で説明することを目的としている。特に、上記のマクロ的仮説の枠組みでは明示的に分析されていない労働の供給者である家計並びに労働の需要者である企業、農家及び自営業家計のミクロ・レベルでの行動を重視したいと考えている。本研究では、発展途上国の労働市場におけるミクロ経済主体は新古典派的に合理的な行動をすることを想定するので、労働市場の構造的歪みはこれらの経済主体が集まって形成される労働市場のメカニズムの中で説明されなければならない。しかし、その合理的な経済主体の集合体としての市場が効率的に機能することを暗黙裡に想定するわけではない。

本研究では、都市に低位雇用が生じる形で労働市場が均衡するメカニズムを描いたハリス=トダロー・モデルを出発点とする。しかし、従来のモデルにおける仮説を批判し、これに修正を加えつつ、賃金二重構造及び失業と低位雇用の並存という労働市場の構造的歪みを組み込んだ枠組みの中でそのメカニズムを構想することが、本研究の目的に他ならない。特に、従来のハリス=トダロー・モデルに、企業と家計の行動というミクロ・レベルでの労働供給行動を明示的に取り込み、一般均衡論的労働市場モデルを構想したいと考えている。

1.1. 労働移動研究

ハリス=トダロー・モデルは、過剰労働力を擁する農村と都市の二重経済下における労働移動を明示的に分析するものであり、発展途上国の労働移動分析における代表的な枠組みである。ここでは、ハリス=トダロー・モデルにおいて農村の家計の労働供給行動を明示的に取り込み、近年の研究の成果から移動の要因を再検討し、移動主体の異質性、及び外国への労働移動の影響という新たな枠組みを取り入れることの重要性を提起する。

ハリス=トダロー・モデルでは、農村の賃金率は労働の限界生産性に等しく決まり、農村労働市場で吸収されない残りの労働者は、都市のフォーマル部門の高賃金率に引かれて移動することを想定する。これは労働需要側のみからの分析であり、労働供給側の視点に欠けている。従って、ハリス=トダローの農村労働市場及び労働移動の枠組みに、農村の農家と自営業家計の労働供給行動というミクロ的視点を明示的に取り込む必要がある。新古典派的合理性を農民が持つという想定に基づき、発展途

察される定型化された事実として、①都市に高水準の失業と低位雇用が存在するのに、農村から都市への労働移動が著しいこと、②農村労働市場において賃金率と労働の限界生産性が乖離すること、③都市に失業と低位雇用が広範に存在するのに、都市賃金率が下方硬直的なこと、及び④一見すると技術水準が同じ労働者の間に大きな賃金格差があること、が認められている。これらの新古典派的完全競争市場の仮定と矛盾する諸事実を説明することは、近年の発展途上国の労働市場研究における重要な課題である。

上国における労働移動分析のミクロ的基礎を築いた先駆的な研究は、Sen(1966)である⁹。効用最大化理論を基にして家計の労働供給行動としての労働移動行動を明示的に分析した先駆的研究として、Sjaastad(1962)の職業選択のモデルがあり、人的資本モデルを基本として、移動という投資行動に関する費用と収益から労働移動の選択を分析している。また、効用最大化理論に基づき、労働者の移動の選択を Barkley(1990)がモデル化している。本研究では、農業労働者が移動の意思決定をする際に農村の土地保有規模と資産（非勤労所得）の水準が移動の性向にどのような影響を及ぼしているのかについて、効用最大化理論から理論的な分析をする。

第二に、ハリス=トダロー・モデルにおける労働移動の要因としては、都市と農村の賃金格差と都市における雇用確率であることが想定されている。労働移動の要因が都市・農村間の期待賃金格差であるというこの仮説は、Schultz(1945)による労働移動の「就業機会説」と Hicks(1963)による「賃金差説」を明示的に取り組んだものであると思われる。しかし、元来、Schultz(1945)は、相対価格のメカニズムにより労働移動を解こうとする賃金差説は説明力を持たないことを指摘しており、就業機会説の重要性を提起している¹⁰。また、梅村(1961)は、農民の移動性は賃金格差だけであらゆるケースが割り切れるものと考えてるのではなく、誘因所得比率(incentive income ratio)で考えることが便利な事情や、世帯所得比率によらなければ説明しがたい問題であるとしている¹¹。一方、Williamson(1988)は労働移動が実際に賃金格差に誘発されているのかという問題提起を行っており、賃金格差よりもむしろ賃金格差に対して労働力が弾力的に移動するかどうかの方が重要であるとしている。つまり、賃金格差があればすぐに労働移動が起こるわけではない¹²。本研究の労働移動分析では、賃金格差以外

⁹ Sen(1966)が展開したような農家家計モデルは、伝統的に Chayanov(1966)、Nakajima(1969)、そして Singh, Squire and Strauss(1986)らによって定式化されてきた。農家家計モデルにおいて農家が農業と非農業に労働時間を配分するという視点から、兼業農家の労働供給行動を分析した研究として、Summer(1982)、Huffman and Lange(1989)がある。また、農家が雇用労働者を雇うことも想定したモデルとして、Rosenzweig(1978, 1980)、Binswanger and Rosenzweig(1984)、Jacoby(1993)がある

¹⁰ T.W.シュルツ(T.W.Schultz, 1945)は、「農業からの労働力移動は農場価格と収入が低落するにつれて加速度化するものであることを期待するかも知れない。しかしそうしたことは従来起こらなかった。農業就業者が農業に入ったりそれから出たりすることは、生産物の相対的価格の変化に適応するため人々は何をなすか（短期的に）に関する経済的理論とは何ら一致しなかった。」「かくて推論は相対価格のメカニズムがその機能を失ったということになる。労働の流出は相対価格の変化に答えてではなく、それを無視して起こった。」「それ故に価格ではなく仕事の機会の存在—移動の機会—が農業人口を農場から連れ出し、或いは彼等にそのまま止まることを要求する。このことは価格に関してそれを経済における平衡輪とみなす一般の考え方からの重大な偏差を示唆する。」と結論せざるを得ないことを述べており、このようにして相対価格のメカニズムにより経済の運動を解こうとした伝統的理論は無能の判定を下された。Schultz(1950:95, 105-109)及び梅村(1961:198-202)を参照されたい。

¹¹ 梅村(1961:206)は、労働移動の分析においては、家族が一体となってその所有する資産をフルに移動することによって獲得する混合所得と標準的賃金所得者の勤労所得が対比されるべきであり、もし非農業部門の勤労者の実質所得に比べて農民のそれが長期的に低位であるならば、彼らは非農業部門に移動する意欲を持つものと考えてるべきである、ということを示唆する。

¹² 賃金格差以外の要因を強調し、労働者が都市の雇用機会と生活の快適さを求めて移動することを指摘した実証研究に Yap(1977)、Schultz(1982)、Treyz, Rickman, Hunt and Greenwood(1993)がある。

の要因が家計の労働供給行動として移動の決定にどのような影響を与えているかを重視したいと考えている。

第三に、ハリストダロー・モデルでは移動する労働者の同質性が前提となる。しかし、よりミクロな視点から労働者なり家計なりを観察すると、移動する労働者は異質なものとして把握できるかもしれない。労働移動論では伝統的に、[1]若年者、[2]独身者、[3]教育水準の高い労働者の移動性が高いものと考えられている。梅村(1961)は、労働移動の選択において個人の意思決定はその世帯の地位いかんによって大きく影響されることを指摘する。つまり、家族農家や自営業世帯が労働供給の主体になる場合には、個々人の世帯における地位を考慮することが極めて重要である。一方、Mazumdar(1983)は、移動の形態も世帯の一部の労働者が単身出稼ぎに行くのか、家族全員が移動する挙家離村であるのかによって行動は大きく異なることを指摘する¹³。農村の最貧困層が都市へ移動するという見解に疑問を抱き、労働移動の分析に農村の所得分配による移動主体の異質性を明示的の取り込んだ研究に、Banerjee(1981)及びBanerjee and Kanbur(1981)がある。前者ではインドの労働移動を分析し、農地保有規模・経営面積と労働移動の性向に正の相関があることを指摘している。後者の研究では、同じくインドの事例から農村の中所得者層が移動する傾向が高いとの分析をしている¹⁴。このように移動主体の異質性を考慮すると、移動の形態は挙家離村と一様ではなく、移動するのは必ずしも限界的労働者だけではない。従って、労働移動分析の枠組みに移動主体の異質性を明示的に取り入れることが分析視点として重要である。

第四に、19世紀から20世紀にかけて世界的規模での国際的な労働移動が起こり、20世紀後半になると国境を越える労働者の移動が増加するようになった。World Bank(1995a)によると、現在の国際的な労働の移動は、発展途上国からOECD諸国等の先進国への移動と、発展途上国間の移動に大別できるという¹⁵。このように外国における雇用機会の出現は、現在では発展途上国の未熟練労働者にとっても労働移動の選択に大きな影響を与えるものと考えられる。しかし、従来のハリストダロー・モデルには、外国への労働移動が国内の労働市場、そして労働移動に及ぼす影響を分析す

¹³ Banerjee(1981)は、家族総出の挙家離村ではなく世帯の一部が単身で移動する例がインドやアフリカでは多いことから、労働移動を家族(家計)の行動として考えている。移動労働者の熟練度に基づく異質性から労働移動を分析したものとしてEmerson(1989)、Agesa(2000)があり、熟練度の高い労働者が移動しやすいことを指摘する。

¹⁴ Shields and Shields(1988)によるコスタリカの報告では、家計が資産を保有する場合は個人が移動するよりも移動の費用が高いことが指摘されており、同一の賃金格差に対しても移動のインセンティブは異なることが想定できる。

¹⁵ 中東・北アフリカ地域からヨーロッパやペルシャ湾岸の産油国に移動する労働者の動向を、石油価格の変動と地域の政治情勢から分析した研究にFeiler(1991)がある。東南アジアや南アジア地域の発展途上国から中東地域の産油国や東アジアのNIES、そして日本への出稼ぎ労働移動については、Wickramasekara(1996)が報告している。杉原(1997)は、インド人の東アフリカや西インド諸島への移民と華僑のネットワークから、アジアにおける近代の労働力の形成について分析している。

る枠組みはない。ハリス=トダロー・モデルに外国への労働移動の影響を取り入れたのは、Todaro and Maruszko(1995)の労働移動モデルである¹⁶。このモデルでは、農村の労働者は、農村と移動先での所得格差を移動の動機とし、都市での雇用確率だけでなく外国での雇用確率をも想定しつつ行動を選択することが仮定されている。外国への労働移動が盛んな現在の発展途上国における労働移動の実態を説明するのに、Todaro and Maruszko(1995)の枠組みは妥当であると思われる。

1.2. 農村労働市場研究

農村労働市場に関するハリス=トダロー・モデルの仮説は、農村に完全競争的市場に近い形で機能する労働市場が存在することを想定する。つまり、農村労働市場において賃金率は労働の限界生産性に等しく決まり、農村に失業は存在しないことになる。ここでは発展途上国の農村に完全競争的労働市場が存在するという仮定を批判し、農家が労働者と様々な「契約協定(contractual arrangement)」を結ぶことを指摘する。

発展途上国の農村に市場経済が浸透し、農家も価格に対して合理的に行動することが認められるようになったことは、農家家計モデルでも想定されるように、生産者であり消費者である農家が価格受容者として行動するという完全競争的労働市場モデル(perfect labor market model)の妥当性を支える根拠となっている¹⁷。しかし、近年のミクロ的研究の蓄積により、発展途上国の労働市場の実態が明らかになると、全体としては一見競争的に見える農村労働市場においても、賃金二重構造、生産の非効率性、労働生産性と実質賃金率の乖離等が観察される¹⁸。

¹⁶ Todaro and Maruszko(1995)の労働移動モデルは、従来のハリス=トダロー・モデルを基本的な枠組みとしながらも、農村労働者が行動を決定する時に、国内労働移動だけでなく外国への労働移動を考えているとし、①農村労働者が外国での職を探すためにはまず都市に移動し、インフォーマル部門で働きながら雇用機会を待つ、②都市の労働者が外国に移動するのに応じて都市労働市場の空席を満たすために農村の労働者が都市に移動する、という2つの行動を想定している。

¹⁷ この完全競争的労働市場モデル以外に農村労働市場における家計の行動を説明するモデルは、農村に労働市場は存在しないことを想定した自給自足の家計モデル(absent labor markets: autarkic household model)があるが、Rosenzweig(1988:717-720)は、自給自足の家計モデルは少なくともアジアやラテンアメリカの発展途上国では妥当性が低く、完全競争的労働市場モデルの方が農村労働市場の主体の行動を説明するのに妥当なモデルであるとしている。

¹⁸ これまでのミクロ的研究から明らかになった発展途上国の農村労働市場の特徴として、以下の諸点が挙げられる。第一に、Rosenzweig(1988)によると、労働市場が比較的小さな地域ごとに分割されていて、これらの地域間の賃金格差が同一の労働者に対しても非常に大きいことが挙げられる。また、同一地域内においても労働市場が長期契約と短期(臨時雇い)契約労働市場に二分されていて、しかもこれらの労働市場間には同一労働者に対しても明らかな賃金格差がある。第二に、農家の経営規模が大きくなるにつれて経営が粗放的になり、単位土地面積当たりの土地の生産性が低下する。つまり、農家の経営規模と土地生産性の間に逆相関関係が見られる[Binswanger and Rosenzweig(1984), Ahmed(1981a), Dorward(1999)]。つまり、農地分配が不平等であり、かつ土地売買市場が欠如し、土地貸借市場が不完全であると、労働市場が完全に機能するとしても生産の効率性は達成されない。第三に、土地売買市場が欠如し、土地貸借市

このように完全競争的労働市場モデルの枠組みでは説明できない現象の背景には、雇用労働者のインセンティブの問題、農業の収量のリスク、土地売買市場の欠如、土地貸借市場の不完全性等の問題が内在する。その他にも、農業生産の保険市場の欠如、農業の季節性、そして雇用労働者の質に関する情報の不完全性という市場の未発達の問題も存在する。これらの問題は発展途上国の農村労働市場に存在する特有な問題であるが、完全競争的労働市場モデルでは考慮されていない。

Binswanger and Rosenzweig(1984)及びRosenzweig(1988)は、発展途上国の農家が収量のリスクと雇用労働者のインセンティブの問題に対処するために、雇用労働者と様々な契約協定(contractual arrangement)を結ぶことを説明している¹⁹。借地の単位当たりの定額地代を支払う定額小作契約と、農地の使用に対し収穫物の半分を地主に収めるといった分益小作契約は、その代表的な形態である。一方、インドの農村を調査したBardhan and Rudra(1981)は、農家と雇用労働者の間の契約における雇用期間と雇用条件が、農家と雇用労働者の密着度と依存度によって異なることを指摘している。つまり、農家と密着した長期的契約関係にある労働者と、農繁期の収穫作業のために必要な短期（臨時雇い）契約労働者を雇うという二種類の契約を結ぶ形態が観察される。そして長期雇用契約の場合は、労働契約が土地の貸借や資金の貸借における取引と結び付けられ、同時併行的に締結されている場合が多い²⁰。このように発展途上国の農村労働市場では、農産物収量のリスクと雇用労働者のインセンティブの問題に対して、小作契約（定額小作契約、分益小作契約）、あるいは、長期契約と短期（臨時雇い）契約の二種類の契約を結ぶことで対処しているものと考えられる²¹。

長期と短期（臨時雇い）の二種類の雇用契約を結ぶ形態では、農産物収量のリスクに対する契約と

場が不完全であるとする、完全競争的市場に最も近い形で機能する日雇の労働市場でさえ完全には機能しない(Rosenzweig, 1988)。短期雇用契約が支配的な農村労働市場では、雇用労働者は農家ごとの作付けに応じて複数の農家を渡り歩くが、小農の労働者はいつでも職を見つけられるわけではなく、大農の地主はいつも雇用労働者を見つけられるわけではない。つまり、地主が雇用労働者を労働者が雇用先を探すのに要する取引費用はゼロではなく、労働市場に摩擦が生じる。労働市場に摩擦が生じると労働の限界生産性と賃金率は乖離する。

¹⁹ Eswaran and Kotwal(1985b)では、定額賃金契約、定額小作契約、分益小作契約を結ぶことがそれぞれ農家の利潤最大化行動の帰結であることを説明している。しかしRosenzweig(1988)によると、定額賃金契約の場合は雇用労働者を監視する必要がある、監視が不完全であると彼らが怠け、モラル・ハザードの問題が生じるため、小作契約の方が合理的な選択であるという。

²⁰ Bell(1988)は、信用供与と地主小作契約、雇用契約と信用供与、雇用契約と地主小作契約、あるいはこれら3つを組み合わせた相互連関取引(interlinked transaction)が、インドの農村をはじめ発展途上国の農村で観察されることを報告している。「相互連関取引」は、取引の両当事者が少なくとも2つ以上の市場で同時に取引を行い、しかもこれら市場での取引の条件が相互に関連づけて同時的に決定されるような取引、と定義されている。今岡(1994:36)を参照されたい。

²¹ 自家消費向けの生産を中心とする貧しい農家を選ぶ小作契約は分益小作であることが多く、分益小作はかつて地主が小作人を搾取する制度であるとか、小作人の経営努力を社会的に望ましい水準よりも引き下げてしまう働きを持つ非効率な制度であるといわれてきた。しかし、Cheung(1969)、Hayami and Otsuka(1993)、Stiglitz(1994)の理論と実証研究の成果から、こうした非効率は地主と小作人との協力関係によって避けられ、リスク分担の見地から小作人にとっても有利な制度でありうるということが認められるようになっている。

雇用労働者のインセンティブに対する契約があるものと解釈されている。農家が収量のリスクに対して長期契約と短期契約労働者を作物の生育状況と作業段階に分けて投入するという雇用契約の形態は Bardhan(1983)のモデルで説明されている。一方、Eswaran and Kotwal(1985a)による賃金契約モデル(wage contract model)では、農家が雇用労働者のインセンティブの問題に対処するために、短期契約労働者には収穫等の監視が容易な作業を任せ、長期契約労働者には管理・経営能力を必要とする作業を任せることで、長期契約労働者の自己監視による努力を引き出すメカニズムが説明されている。

この農家が労働者と長期と短期（臨時雇い）の二種類の雇用契約を結ぶという形態は、土地売買市場が欠如し、土地貸借市場が未発達であり、農業労働需要の季節性が存在する農村労働市場において、しばしば観察されるものである。従って、本研究では、発展途上国の農村労働市場で観察される長期と短期（臨時雇い）の二種類の雇用契約を結ぶ形態を取り上げ、Eswaran and Kotwal(1985a)のモデルをハリス=トダロー・モデルの農村労働市場の枠組みに導入したいと考えている。

この Eswaran and Kotwal(1985a)の賃金契約モデルでは、長期契約労働者の賃金率は彼らの努力を引き出すために短期契約労働者の賃金によって下限を設定されることが想定されている。しかし、長期契約労働者の賃金率と短期契約労働者の賃金率の大小は明示されていない²²。

Bardhan (1979a, 1979b)、Ahmed(1981b)によると、発展途上国の農村労働市場では、農地保有の不平等、労働者の低い移動性、農外雇用機会の欠如等の影響があることから、雇用主（地主や農家の戸主）が賃金の決定に際して労働者よりも大きな影響力を持つものと考えている²³。雇用主が内生的に賃金率を決定するという視点から、Baffoe-Bonnie and Ezeala-Harrison(1996)は、Leibenstein (1957, 1958)、Stiglitz(1976)、Akerlof and Yellen(1990)による効率的賃金仮説を導入することで、長期と短期の契約に関して長期契約労働者の努力を引き出すために、農家が内生的に長期契約労働者の賃金を決定することを説明している²⁴。

²² 長期契約労働者の自己監視によって努力を引き出す条件は、長期契約労働者が今期の耕作で怠けずに働き、来期も引き続き長期契約にある時の効用の現在価値が、今期の耕作の第一期に怠け、第二期では監視されるため努力するが、収穫時に怠けたことが発覚し、来期の耕作では短期契約に降格され、第二期にのみ雇われる時の効用の現在価値を上回ることである。つまり、長期契約労働者は今期の耕作で怠ければ来期の耕作では短期契約に降格され、低い効用を得ることになる。Eswaran and Kotwal(1985a)を参照されたい。

²³ その一方で Osmani(1991)は、南アジアの農村労働市場においては、短期契約労働者が労働者同士で暗黙の協同(implicit co-operation)を結ぶことで賃金の決定に大きな影響を及ぼしていることを想定しており、Basu(1997)はこれを共謀モデル(collusive model)と呼んでいる。他方、Basu(1997)は、発展途上国の賃金二重構造における賃金率の下方硬直性を説明する仮説として、Stiglitz(1974)による離職モデル(labor turnover model)と、Leibenstein(1957, 1958, 1978)、Stiglitz(1976)による効率的賃金仮説(efficiency wage hypothesis)の2つを提起しており、両仮説とも地主や農家の戸主が賃金を市場均衡水準よりも高く内生的に決定することを想定している。

²⁴ Osmani(1991)によると、短期雇用労働者の場合は賃金を上げてから生産性が上昇するまでに時間を要するとされており、この見解から Basu(1997)は、短期契約労働市場では離職率が高いので農家が市場均衡水準よりも高い賃金率を支払うことはないものと考えている。

このように農家が賃金率を内生的に決定しているとすれば、農家は長期契約労働者の離職の可能性を考慮するかもしれない。短期契約労働者の離職率は高いのが普通であるが、長期契約労働者も農外雇用機会の賃金率が高ければ移動するだろう。このような条件下では、農家と密着した技能を持つ長期契約労働者が離職してしまうと農家は大きな損失をこうむる。それ故に、長期契約労働者が離職する可能性を低くするために、農家は賃金を内生的に高く決定していることが想定できる。つまり、労働移動が盛んに行われ農村労働市場が逼迫する状況下における農家の労働需給行動を説明するためには、Eswaran and Kotwal(1985a)の枠組みに、Stiglitz(1974)の離職モデルを明示的に取り入れることが妥当であると考えられる。

本研究における農村労働市場分析では、農村に完全競争下にある単一の労働市場が存在するというハリス=トダロー・モデルの仮定を批判し、農家が労働者と長期と短期（臨時雇い）の二種類の雇用契約を結ぶという枠組みを導入する。更に、農家が長期と短期（臨時雇い）契約を結ぶことを想定したEswaran and Kotwal(1985a)の賃金契約モデルの枠組みに、Stiglitz(1974)の離職モデルを組み込むことにより、農家の労働需給行動から失業と低位雇用が発生するメカニズムを説明する。

1.3. 都市労働市場研究

ハリス=トダロー・モデルでは、都市フォーマル部門の賃金率は制度的最低賃金率の影響により下方硬直的であるために、農村から移動した労働者が都市インフォーマル部門に雇用吸収されるという形で低位雇用状態になることが説明されている。ここでは、下方硬直的な都市フォーマル部門の賃金率を従来の制度的要因ではなく、都市のフォーマル企業の合理的行動を想定した内生的賃金決定メカニズムから説明するという視点を提起する。

都市フォーマル部門の賃金率が低下しないのは制度的最低賃金率が影響しているものと考えられるのが普通である[Harris and Todaro(1970), Corden and Findlay(1975)]。それに対して Calvo(1978)は、労働組合の賃上げ圧力がフォーマル部門の賃金率を下方硬直的にすることを想定している。一方、Loong-Hoe(1983)はマレーシアの労働市場を例に、政府・公共部門の雇用と賃金の決定制度が民間部門の賃金決定に外生的な影響を及ぼすことを想定しており、ミスマッチによる失業を引き起こすことを指摘している。この場合、制度的に決定される政府・公共部門の賃金率が民間フォーマル部門の賃金率の下支になり、フォーマル部門の賃金率が下方硬直的になることが推測される²⁵。

²⁵ Mazumdar(1981)は、就業者全体に占める政府・公共部門の比率が相対的に大きな労働市場のことを、市場メカニズムが機能しない「制度的状態」にあるとし、政府・公共部門の賃金構造が教育投資の私的収益性に高い期待を与えることに注目し、「制度的歪みの引力(the gravity of institutional distortion)」として民間部門に対して外生的影響を与えることを指摘した。また、マレーシアの労働市場に見られる学歴と

これらの仮説は、都市フォーマル部門の賃金率の下方硬直性を制度的要因から説明するものである。しかし Mazumdar(1983)は、労働市場の歴史的研究を考察し、制度的最低賃金率や労働組合の圧力が労働市場に大きな影響を及ぼすようになってきたのは第二次大戦後であるが、それ以前から大規模近代産業の賃金率は他の産業と比較して高かったということを指摘している。また、フォーマル企業の賃金率が高いことは、政府の賃金政策の影響が限られており、労働組合の組織化も遅れている現在の発展途上国の産業においても多く報告されているという²⁶。新古典派的見地からすると、賃金二重構造が生じることは一つの謎であったが、人的資本や熟練度の相違、そして労働者の属性から労働力が非代替的である場合や、労働組合の圧力や政府の規制等が存在する場合は、賃金格差は生じるものとしてある程度説明されてきた²⁷。しかし、このような制度的要因が重視されるあまり、賃金の下方硬直性を内生的メカニズムから説明しようという視点がいささか欠如していたといえなくもない。

都市フォーマル部門の賃金率の下方硬直性を制度的要因から説明する仮説に対して、Stiglitz(1974)は、競争的な企業が訓練費用を擁した雇用労働者の離職の可能性を低くするために、賃金率を市場均衡よりも高い水準に設定することを想定する。一方、Leibenstein(1957, 1958, 1978)、Stiglitz(1976)は、雇用労働者の労働効率を高めるために企業が内生的に賃金を高く設定することを想定している。この離職仮説と効率的賃金仮説は、労働者に市場均衡水準よりも高い賃金を支払うことが企業家の合理的行動として何ら矛盾はないという想定に基づいており、賃金率の下方硬直性を内生的メカニズムによって説明する仮説である。Basu(1997)はこの2つの仮説を都市の企業家の行動として想定しており、発展途上国の農村・都市間の賃金格差を説明する仮説として適用している。

本研究における都市労働市場分析では、都市フォーマル部門の賃金率の下方硬直性を制度的要因から説明する仮説を認めるものの、Leibenstein(1957, 1958, 1978)の効率的賃金仮説を導入し、民間フォーマル企業が内生的に賃金率を決定するメカニズムから賃金率の下方硬直性を説明するものである。

経験年数による分断を、人的資本の枠組みでは説明できない「資格性(credential)」という概念・要因を用いて説明しようとしている。

²⁶ Mazumdar(1973)はボンベイの労働市場の研究において、労働者の教育水準や熟練度ではなく企業の規模による賃金格差が著しいことを指摘する。

²⁷ Taubman and Wachter(1986)は、労働市場には人的資本や熟練度の相違でも説明できない賃金格差が存在することを指摘し、学歴や経験年数という人的資本の相違による賃金格差を除き、同質の労働者の間に生ずる賃金格差を説明することが、労働市場分断論そしてその中の二重労働市場仮説の課題であるとしている。

第2節 分析枠組

本研究の目的は、発展途上国の労働市場に賃金二重構造が生じ失業と低位雇用が並存するメカニズムを説明するために、エジプトの労働市場を実証の場とし、企業と家計の行動というミクロ経済学的視点を明示的に取り込んだ枠組みで分析することにより、労働市場の構造的歪みを組み込んだ一般均衡論的労働市場モデルを構想することである。本研究では、エジプトというフィールドを借りて、労働市場に賃金二重構造が生じ失業と低位雇用が並存するメカニズムを実証的に分析するが、その重要な動機は、エジプトが属する中東・北アフリカ地域の労働市場では、失業率並びに都市失業率が他の発展途上地域と比較して恒常的に高い水準にあるからである²⁸。エジプト労働市場の分析に入る前に、中東・北アフリカ地域をはじめ、発展途上国に高水準の失業が生じる背景の要因を、人口並びに労働力人口の増加という労働供給側の要因と、農業や工業の雇用吸収力という労働需要側の要因から把握しておきたいと考えている。本研究では、エジプト労働市場の分析に入るための準備的考察として、国際的な比較から中東・北アフリカ地域並びにエジプトの労働市場の地域的特質を指摘し、その位置付けを行う²⁹。つまり、エジプトの地域的研究を行うわけではなく、あくまでも発展途上国の労働市場の典型例としてエジプトの労働市場を取り上げているに過ぎない。このことを明記した上で、以下、エジプト労働市場について素描しておくことにする。

現在の中東・北アフリカ地域は、人口転換の第II局面（低死亡率・高出生率）、もしくは第II局面から第III局面（低死亡率・低出生率）への移行期にあり、人口並びに労働力人口の増加が他の発展途上国と比較して急速である。しかし、中東・北アフリカ地域の農村労働市場は総じて雇用吸収力が低いいため、都市への人口と労働の移動が著しく、外国への出稼ぎ労働移動も盛んである。その一方で、都市の製造工業やサービス産業は流入してくる大量の労働力を吸収し尽くすほどには雇用吸収力がないので、都市失業率は極めて高いという特徴を持つ。このような中でエジプトは、外国（特に産油国）への出稼ぎ労働移動が盛んであり、サービス産業を中心に都市における雇用吸収が行われているという点では、中東・北アフリカ地域の諸国と類似する。また、都市のサービス産業を中心に雇用吸収が進むが、都市を中心に失業と低位雇用が増大している点でも、エジプトは中東・北アフリカ地域における他の諸国と同様の特徴を有する。しかし、エジプトの農村には過剰な労働力が未だ内包されており、中東・北アフリカ地域の中では特殊である。農村の雇用吸収力が強いという点では、東南アジア

²⁸ Shaban, Assaad and Al-Qudsi(1995:75)及びRichards and Waterbury(1996:133-138)を参照されたい。

²⁹ 発展途上地域を、①中東・北アフリカ地域、②サブサハラアフリカ地域、③東アジア・太平洋地域、④南アジア地域、⑤ラテンアメリカ・カリブ海地域、及び⑥ヨーロッパ・中央アジア地域の6地域に分類し、労働市場を国際的に比較する。6地域それぞれを1995年の一人当たり年間GNPにより所得水準を分類する。一人当たり年間GNPが765米ドル以下の国を低所得国、一人当たり年間GNPが766から9,385米ドルの国を中所得国と二分する。本論文第2章を参照されたい。

や南アジアの農村労働市場に近い構造的特質を持っている。本研究では、エジプト労働市場で観察されるような農業と都市のサービス産業における雇用吸収メカニズムに注目したいと考えている。

2.1. エジプト労働市場分析におけるハリス=トダロー・モデル

エジプト経済は 1970 年代以降、目覚ましい経済成長を遂げ、工業化への離陸に成功しつつある。経済の急成長は、1974 年における「門戸開放政策」の実施という市場メカニズムを導入する政策転換と、1973 年の第一次石油危機及び 1980 年の第二次石油危機という外生的ショックに依存する。まず、経済の門戸開放は、社会主義経済体制を堅持する中東諸国の中でも、対外貿易と民間部門の活動を拡大し、外国資本の投資を促進するという新しい試みであった³⁰。一方、石油価格の高騰によりペルシャ湾岸産油国においてエジプト人労働需要が増加したことは、中東最大の労働移出国であるエジプトにとって国内の過剰労働者の出稼ぎと外貨獲得のための重要な機会であった。このように経済の開放と石油危機によって資本と労働の国際的な移動が誘発され、エジプト労働市場は世界市場に統合される動態過程にある。過剰な労働力を内包する農業部門から都市への労働移動が続き、停滞的であった農業の実質賃金率も 1950 年代半ばより既に上昇し始めており (Richards, 1982:227-230)、労働は W.A. ルイス(W.A.Lewis, 1954)のいう無制限的供給ではなく、制限的供給状態にあることが示唆される。また、Hansen(1966, 1969)の実証研究は、エジプトの農村にも新古典派的限界理論が成立することを示している³¹。更に、1970 年代半ばに石油価格が高騰すると産油国への出稼ぎが盛んになり、エジプトの農村労働市場が労働不足状態にあることも指摘されるようになった (Richards and Martin, 1983:21-45)。農村における労働過剰状態は多分に解消されたが、都市や非農業部門における失業と低位雇用は顕在化している (Abdel-Fadil, 1980:49-51)。一方、国内外の労働移動により非農業・農業部門間の賃金格差は縮小しているが、賃金二重構造は依然として残存する。

このように、都市に低位雇用が生ずる形で労働市場が均衡する一方で、賃金格差は根強く残存する

³⁰ 中東・北アフリカ地域において、エジプトの他に国家主導の経済成長から門戸開放政策を実施し、市場経済システムによる経済発展を志向した国は、トルコ、チュニジア、アルジェリア及びイラクであった。Richards and Waterbury(1990:238-262)を参照されたい。

³¹ W.A.ルイス(W.A.Lewis, 1954)は、エジプトが農村に過剰な労働力を抱える低開発国の典型であるとし、農村に限界生産性がゼロの偽装失業者が滞留していることを主張した。しかし、Hansen(1966, 1969)は、エジプトの農業賃金率が労働の限界生産性と高い相関があることを指摘し、制度的に賃金が生存維持水準に固定されているという仮説を否定し、労働者の限界生産力に応じて賃金率が決まるという限界生産力仮説を提唱した。また、無制限的労働供給仮説では賃金率に季節変動はないことが想定されるが、Hansen (1966, 1969)は賃金率の季節変動を分析し、偽装失業よりも季節的な低位雇用が存在しているという結論を導き、ルイスの仮説を批判した。これらの実証研究は、エジプトの農村労働市場にも限界生産力命題が成立し、農民にも十分な投資がなされれば市場の動向に反応するという新古典派的見解を支持するものとなっている。

ことから、都市における期待賃金率と農村賃金の格差によって労働移動が誘発されるというメカニズムを想定したハリス=トダロー的労働市場・労働移動の世界が、エジプト労働市場の分析枠組として妥当であると考えられる。勿論、従来のハリス=トダロー・モデルの枠組みがそのままエジプト労働市場に当てはまるわけではない。ハリス=トダロー・モデルは都市（非農業部門）と農村（農業部門）間の賃金二重構造を要因として、両労働市場間の労働移動を明示的に分析するものである。従って本研究では、労働市場の二重構造、そしてその集約的表現としての賃金二重構造を中心に分析を進める³²。

2.2. 賃金二重構造

賃金二重構造が生ずることの最も単純な説明は、市場が不均衡の状態にあるとすることである。労働市場の需給調整機能に時間的な遅れがあるのは、移動の費用、情報量の不足等からして、さして驚くにあたらない。しかし、賃金格差が長期に渡って存続し、しかも拡大するようであれば、そこには単なる不均衡以外の要因もあるに違いないと本研究では考えている。一方、ハリス=トダロー・モデルのように賃金二重構造が生じる要因を最低賃金制度や労働組合の賃上げ要求等の制度的要因に求めることもできる。また、新古典派労働市場論においても、不均衡要因、制度的要因、教育水準や熟練度の相違により賃金格差が生ずることは容認されている。しかし、労働市場に需給調整機能の時間的な遅れでもなければ制度的影響でもない、教育水準や熟練度の相違によっても十分に説明できない賃金格差が存在することに、本研究は注目している³³。

二重構造が生じる要因である賃金格差は、通常、非農業部門と農業部門の間に存在する³⁴。これはハリス=トダロー・モデルでも想定されており、労働移動を誘発する要因となっている。更に、農村

³² 元来、二重構造は、低開発経済における近代部門の代表として製造工業を考え、これに対する伝統部門として農業を想定するのがその典型的なものである。広義には、Booke(1959)による社会的二重構造論、Higgins(1959)やMyint(1971)による技術的二重構造論を含むが、本研究における二重構造は、ルイス・モデル(W.A.Lewis, 1954)から展開された労働移動の2部門モデルにおける都市（工業部門）と農村（農業部門）の二重構造を指している。

³³ 労働市場分断論における二重労働市場仮説は、Doeringer and Piore(1971)や日本においても尾高(1984)により、古くから経済の二重構造に基づく仮説としてその先鞭が見られる。そこでの二重構造とは、同一地方の同一産業内にあっても企業（または事業所）の規模が大きいほど働く者の収入が多いという現象である。つまり、同一産業内部の現象を指しており、教育水準、経験年数、熟練度では説明できない賃金格差である。発展途上国の研究例では、Mazumdar(1973)によるボンベイの繊維業内に見られる企業の経営規模による賃金格差、農村労働市場ではRosenzweig(1988)が指摘した同一労働者に対する地域的な賃金格差が労働市場の分断に相当する。

³⁴ 都市（工業部門）・農村（農業部門）間における賃金二重構造は、ルイス・モデルのように都市と農村で生産と分配のシステムが異なる場合に特に、「強い意味の二重構造(Strong Dualism)」と呼ばれる。一方、転換点を通じた後のルイス・タイプの二重経済モデルやハリス=トダロー・モデルでは、農村でも市場メカニズムが機能することが想定されており、この場合は単に、「二重構造(Dualism)」と呼ばれる。ルイス・モデルでは、非農業・農業部門間の賃金二重構造は労働移動のメカニズムを通じて解消されるものと考えられている。

と都市それぞれの労働市場の構造に立ち入ると、賃金格差は農村と都市それぞれの労働市場内に確認されている³⁵。本研究の農村労働市場分析では、労働市場が長期契約と短期（臨時雇い）契約労働市場に二分されるという二重構造を取り上げている。つまり、長期契約労働者と短期契約労働者の間に存在する賃金格差に注目している。一方、都市労働市場内で観察される二重構造は、一般的にフォーマル部門とインフォーマル部門の間に存在することが確認されている³⁶。エジプトの都市労働市場では、フォーマル部門とインフォーマル部門の間、並びにフォーマル部門内の非肉体労働と肉体労働の間に賃金二重構造が存在する³⁷。

エジプトの非農業部門の賃金率は農業部門のよりも高いので、農業労働者は非農業部門へ移動する。一方、農村労働市場内では、長期契約労働者の賃金率が短期（臨時雇い）契約労働者の賃金率よりも高く決定されるので、農家と長期の雇用契約を望む労働者の供給が過剰になる。他方、都市労働市場内では、フォーマル部門における非肉体労働の賃金率がインフォーマル部門やフォーマル部門の肉体労働の賃金率よりも高く決定されているので、非肉体労働市場に参入しようとする労働者の供給が増加する。これらの賃金格差は、労働市場の需給調整メカニズムを通じてやがては解消されるものと考えられるが、非農業部門の賃金率、農村の長期契約労働者の賃金率、及び都市の非肉体労働の賃金率は下方硬直的であるために、農業部門から非農業部門に移動した労働者、農家と長期契約を望む労働者、そして非肉体労働市場に参入しようとする都市の労働者は、失業するか低位雇用状態に追い込まれる。従って本研究では、それぞれの労働市場において賃金率を下方硬直的にする要因は何か、という視点を分析の切り口としている。

2.2.1. 非農業・農業部門間の賃金二重構造

本研究における労働移動分析は、エジプトの非農業と農業部門の間に観察される賃金格差と、それを調整する労働移動のメカニズムに着目し、従来のハリス=トダロー・モデルにおける労働移動の仮

³⁵ 農村労働市場内で観察される賃金二重構造は特に、「弱い意味の二重構造(Weak Dualism)」と呼ばれる。Binswanger and Rosenzweig(1984:13-14)を参照されたい。

³⁶ 「フォーマル部門」は、最低賃金制度や労働時間制限等の諸規則が実際に履行され、労働組合が結成されている大企業や官公庁等を含むものであり、雇用は安定的に保証され、賃金率も高いという特徴を持つ。一方、「インフォーマル部門」には、フォーマル部門以外の中小企業の雇用者、日雇い労働者、小商人や職人等が含まれ、そこでの雇用は不安定で所得は生存水準ぎりぎりであるとされている。速水(1997:188-189)を参照されたい。序論でも言及したが、本研究におけるフォーマル部門とインフォーマル部門の機能的な定義は、エジプト人研究者である Abdel-Fadil(1980)と Rizk(1991)の定義に従い、非農業において従業員が10人以上の産業をフォーマル部門、従業員が10人未満の小規模産業をインフォーマル部門としている。

³⁷ 「非肉体労働」と「肉体労働」の定義は、エジプト人研究者である Zaytoun(1991)による職業の分類に基づいている。すなわち非肉体労働は、事務管理、本屋、レジ打ち、タイピスト、秘書、機械技師、会計士、中等学校教師、医師、弁護士、卸・小売業者及び財務経営者である。肉体労働には、販売アシスタント、ウェイター、ビル管理人、レンガ職人、仕立屋・刺繍屋、自動車修理工、電気技師、配管工、運転手、運搬人及び清掃人が含まれる。

説に批判と修正を試みるものである。先行研究で指摘したように、第一に、ハリス＝トダロー・モデルにおける労働移動は労働需要側のみの分析であり、労働供給側の分析がないという欠点を持っている。また、移動するのは農村の限界的労働者であり、移動の形態は挙家離村であるという移動主体の同質性が前提として分析されてきたことが多いといえなくもない。従って、ハリス＝トダロー・モデルにおける労働移動の枠組みに、農村の農家や自営業世帯が労働供給行動をしているというマイクロな視点を明示的に取り込む。本研究では、Barkley(1990)の提示したモデルを基に、農家の労働供給としての労働移動の行動をモデル化する。この効用最大化モデルに基づく労働移動の理論モデルを用いて、個々の労働者ないし農家は期待効用を最大化するために労働移動の行動を選択しており、農村の土地なし農家や資産を保有しない家計の方が農地保有農家や資産を保有する家計に比べて移動しやすい、という理論的解釈をする。

第二に、ハリス＝トダロー・モデルでは労働移動の要因を都市の期待賃金率と農村賃金率の格差によって説明するが、エジプトの労働移動は何によって起こっているのか。期待賃金格差以外の要因が労働移動にどのような影響を及ぼしているのか³⁸。本研究では、1970年代以降におけるエジプトの労働移動を誘発した直接の要因は、湾岸産油国においてエジプト人労働需要が増加したことであることを指摘する。つまり、エジプトの労働移動はルイスの二重経済モデルで想定されたような資本蓄積による工業部門の成長に誘発されたものではなく、門戸開放政策と石油危機という経済の開放政策と国際経済からくる外的要因に誘発されたものであると考えられる。間接的な要因は、石油収入と出稼ぎ労働者の外貨送金が生産に投資されることで肥大化した、建設業、サービス産業、小規模産業等の成長に誘発されたものであることを指摘する。つまり、農村の限界的労働者や農業労働者は、建設業、サービス産業、都市インフォーマル部門等の非貿易財部門に移動・滞留し、工業や貿易財部門には移動していない。このように農業労働者が大量に流出した1970年代半ばから1980年代半ばにかけて、農業の実質賃金率は著しく上昇していることから(Richards, 1994:239-261)、エジプトの労働者は実質賃金格差よりも都市や非農業部門、そして産油国における雇用機会の増加に敏感に反応しているこ

³⁸ エジプトの労働移動の研究については実態調査を主体とするものが多いが、理論的枠組みを想定した実証研究としてはGreenwood(1969)がある。この研究では、都市・農村間の賃金格差が労働移動を誘発し、移動の距離すなわち移動に要する費用が労働者を農村に留まらせる要因であることが指摘されている。近年の実証研究には、McCormick and Wahba(1998)があり、カイロ、ギザ、アレキサンドリアの3都市において若年労働者と教育を受けた層が都市に流入する可能性が高いことが指摘されている。しかし、両研究ともハリス＝トダローの枠組みでは分析されていない。アラブ世界の出稼ぎ労働移動の実態を分析した研究は、Birks, Serageldin, Sinclair and Socknat(1983)であり、1975年から1980年における出稼ぎ労働の主体と出稼ぎ先について報告している。また、Birks, Sinclair and Socknat(1983)は、産油国におけるエジプト人労働者の需要について分析している。エジプトの農業労働者による国内外の労働移動が農村労働市場に及ぼした影響については、長沢(1986, 1992, 1998)の分析がある。また、高学歴労働者の産油国への出稼ぎ参加を雇用問題との関連で分析したのは坂井(1986)である。マイクロ・データを用い、エジプト、モロッコ及びトルコの農家における女性の労働供給行動を分析した研究は小島(1999)である。

とが推測できる³⁹。

第三に、大量のエジプト人労働者が産油国への出稼ぎに行き、彼らによる外貨送金が急増したことは、国内の労働者の行動と労働市場の構造に大きな影響を及ぼしたものと考えられる。しかし、ハリス=トダロー・モデルには外国への労働移動を分析する枠組みはない。外国への労働移動の影響を明示的に取り込んだ Todaro and Maruszko(1995)の労働移動モデルは、Todaro(1969)及び Harris and Todaro(1970)を基本としており、外国への労働移動が盛んなエジプトの労働移動を説明するのに適切な枠組みであると考えられる。このモデルでは、都市や非農業部門の労働者が外国に移動するのに伴い、農村や農業部門の労働者が都市や非農業部門に移動するというメカニズムを想定している点で、エジプトの労働移動の実態と整合的である。このように、産油国への出稼ぎの影響を考慮することで、都市に大量の失業や低位雇用が存在しつつも農村から労働者が流入するというエジプト労働市場の実態を説明できるものと考えられる。

2.2.2. 農村労働市場における賃金二重構造

産油国や非農業部門への労働移動により農村における労働過剰状態は軽減し、労働の希少性を反映して農業の実質賃金率は上昇した。1970年代半ばから、エジプトの農村労働市場において季節的に労働力が不足することが指摘されるようになったが、失業と低位雇用は依然として残存するのが現状である(Richards and Matrin, 1983)。ハリス=トダロー・モデルでは、農村に完全競争的市場に近い形で機能する労働市場が存在することを想定しており、農村労働市場の賃金率は労働の限界生産性に等しく決まり、農村には失業は存在しないことになる。それでは、エジプトの農村労働市場に季節的な労働力不足が指摘される一方で、失業と低位雇用は残存するのはなぜだろうか⁴⁰。

エジプト中央統計動員局の人口センサスによると、農村に土地無し農家と賃金労働者が大量に存在

³⁹ このことから、Schultz(1945)による労働移動の就業機会説が妥当であることが示唆される。

⁴⁰ エジプトの農家が合理的な資源配分を行っていることは、先に指摘したように Hansen(1966, 1969)の実証研究によって立証されている。農村に新古典派的労働市場が存在するという見地から、農村労働市場の機能と農家の行動を分析した研究は Richards(1991, 1994)である。1970年代からの農村労働市場の動態については、特に農村労働者の産油国への労働移動と農業の機械化との関連において、Richards and Martin(1983)に収録されている。一方、エジプト農村で見られる長期契約と短期(臨時雇い)契約については、Richards(1979, 1982)、Abdel-Fadil(1975)、El-Messiri(1983)がその雇用契約の実態について報告している。タラヒール労働者(短期契約労働者)については長沢(1980)の報告がある。長期契約と短期(臨時雇い)契約以外に観察される小作契約や分益小作契約については Radwan and Lee(1986)である。エジプトの農地改革が所得分配に及ぼした影響については Abdel-Fadil(1975)、El-Ghonomy(1990)がある。農村労働市場の季節性については、Mohie-Eldin(1982)の報告があり、季節的な雇用労働力の不足と低位雇用が並存することを指摘している。1986年から始まる農業改革プログラムの影響を Fletcher(1996)が分析しており、主要農産物価格統制の廃止と作付け統制の緩和により高収量品種と新作付け体系の導入が進んだことを指摘している。

することが報告されており、農村に流動的な労働市場が形成されていることが想定される⁴¹。しかし、エジプトの農家は労働者との間で長期及び短期(臨時雇い)の二種類の雇用契約を結んでいることが、近年の研究から明らかになっている。Richards(1979)は、エジプトの農家が労働者と長期契約を結ぶことを報告しており、長期契約労働者は判断、管理、監視等を必要とする農作業の責任を担い、1850年から1940年における農業の集約化、新作物や新作付け体系の導入に重要な役割を果たしたという。近年でも、エジプトの農家が労働者との間で長期と短期の雇用契約を結んでいることが報告されている[Richards(1982), Abdel-Fadil(1975), El-Messiri(1983)]。このようにエジプトの農家で観察される長期と短期の雇用契約の形態から、農家の労働需給行動を説明するためには Eswaran and Kotwal (1985a)による賃金契約モデル(wage-contract model)の枠組みが妥当であると考えられる。

1970年代半ばから農村で季節的に労働力が不足するようになったことは、エジプトの農村労働市場が逼迫していることを示している。一方、1986年以降、高収量品種(HYVs)が急速に普及し、研究開発投資も見直され、農業の技術進歩が進んでいる⁴²。このような農村労働市場の動態に対して、農繁期の労働力の確保と新技術導入に要する技術能力の確保のために、農家は労働者と長期契約を結ぶことが重要となっているものと考えられる。他方、1970年代から1980年代にかけて、耕耘、脱穀、灌漑(揚水)等の動力作業過程を中心に農業の機械化が進んだ。この農業の機械化は、家畜を動力として用いることから開放し、食肉や家畜製品を生産することに特化させた。その一方で、都市への労働移動や産油国への出稼ぎによって農家の所得が増加し、食肉の需要も増加した。1970年代半ばから1980年代にかけてエジプトでは家畜ブームが起こっており、多くの農家が作物生産から家畜生産に移行した(Richards, 1991:76-86)。通常、家畜の世話は、短期契約労働者ではなく家族労働者や長期契約労働者が担うものである。つまり、農業の機械化が進んだ結果、長期契約の必要性は増加したのと考えられる。

長期契約労働者は、高収量品種や新作付け体系の導入の際に必要とされ、家畜の世話を担うことから、各々の農家に密着した技術を持っているものと考えられるので、農外の雇用機会の出現によって長期契約労働者を失うことは農家にとって大きな損失である。つまり、農村の農外雇用機会、都市や外国での雇用機会が増大しているというエジプト労働市場の実態を踏まえると、長期契約労働者が離職する可能性を低くするために、農家が賃金率を内生的に高く決定するという仮説が提起できる⁴³。

⁴¹ エジプト中央統計動員局の1986年人口センサス予備調査によると、1986年における土地なし農家の世帯数は1,257世帯であり、総農家数の38.5%を構成する一方で、農業賃金労働者は2,206人であり、農業就業者の45.3%を構成する。本論文第5章を参照されたい。

⁴² Fletcher(1996)によると、1986年以降高収量品種や新作付け体系が普及したのは、政府の価格統制・作付け統制が緩和、一部自由化されたことが要因であるという。

⁴³ Baffoe-Bonnie and Ezeala-Harrison(1996)は、Leibenstein(1957, 1958)の効率的賃金仮説から、長期と短期の雇用契約に関して農家が内生的に長期契約労働者の賃金と雇用を決定することを説明している。長期契約労働者に対して高い賃金を支払うというこの仮説は、農業以外の雇用機会が限られている場合には

本研究における農村労働市場分析では、Eswaran and Kotwal(1985a)の枠組みに、Stiglitz(1974)の離職モデルを組み込みことで、農家の労働需給行動から失業と低位雇用が生じるメカニズムを説明する。Eswaran and Kotwal(1985a)では、農閑期に失業が生じるが農繁期には完全雇用が達成されることが想定されている。しかし、長期契約労働者の離職の可能性を考慮すると、農家は長期契約労働者の賃金を市場均衡水準よりも高くするので、長期契約労働と短期契約労働の間で賃金格差が生じ、農繁期にも失業が生じるものと推論できる。一方、短期労働市場では長期契約労働者の需要が低下した分、労働需要が上昇するので、労働力不足が生じることになる。このメカニズムにより、エジプトの農村労働市場に農繁期の労働力不足が生ずる一方で、失業と低位雇用が並存する事実を説明することができるものと考えられる。

2.2.3. 都市労働市場における賃金二重構造

農村からの労働者の流入により労働過剰状態になった都市労働市場では、失業と低位雇用が顕在化している。エジプト中央統計動員局による人口センサスによると、失業の主体は1960年から1976年にかけては非識字者や読み書き可能な層であったが、1986年以降では、高校卒業者、高校卒業後2年間の専門学校卒業者及び大学卒業者の学歴と技能を持つ労働者層に徐々に移行している⁴⁴。つまり、エジプトの都市失業の大部分は学歴・技能保持者が占めているのである。ハリストダロー・モデルの都市労働市場では、都市フォーマル部門に参入しようとするが低位雇用状態に追い込まれるのは、未熟練労働者であることが想定されている。しかし、エジプトの都市労働市場で失業しているのは、主に学歴・技能保持者であることが事実であり、都市フォーマル部門において仕事と労働のミスマッチが生じていることが推測できる。それでは、学歴と技能を持つ労働力の過剰供給がなぜ生じたのか⁴⁵。

妥当である。しかし、都市や外国での雇用機会が増加するので労働市場が逼迫するというエジプトの実態を説明するためには、質的に必要な長期契約労働者が離職しないように賃金を高くすることを想定する方がより現実に即していると思われる。

⁴⁴ 1995年において、非識字層、読み書き可能な層及び中学卒以下の労働者の失業は全失業者の4.4%であるのに対し、高校卒、専門学校卒及び大学卒の労働者の失業は74.6%を占める。本論文第2章及び第6章を参照されたい。

⁴⁵ エジプトの政府・公共部門における雇用保証制度と賃金補償政策が労働市場に及ぼした影響について分析した研究は、Assaad(1997)である。政府・公共部門と民間フォーマル部門における雇用と賃金の構造から都市労働市場の実態をZaytoun(1991)が報告している。Richards and Waterbury(1996)は、エジプトの都市労働市場が学歴と経験によって分断されていることを指摘している。エジプトの民間フォーマル部門が質の高い労働者を雇うために高賃金を払うことは、Zaytoun(1991)が指摘しており、先に言及したLeibenstein(1957, 1958, 1978)の効率的賃金仮説の妥当性が示唆される。エジプト労働市場について包括的に分析している研究としてHandoussa and Potter(1991)があり、農業、製造業、建設業及びインフォーマル部門の労働市場分析、マクロ経済政策及び構造調整プログラムが労働市場に与える影響を分析しており、紹介されている各種統計データは労働市場の実態にせまることができるものである。国際労働機関(ILO)との共同で実施された調査研究に、都市フォーマル部門の賃金構造はStarr(1980)、政府・公共部門の雇用と生産性に関してはHandoussa(1980)、雇用と失業の構造についてはEl-Issawy(1980)の報告があ

エジプトでは「学校卒業生雇用保証制度」が雇用慣行として実施されており、高校、専門学校、大学を卒業すれば、政府・公共部門における雇用が保証された。しかも一度雇用されると給与水準は「政府・公共部門補償政策」により学歴と勤続年数に応じて決定された。このことから、教育の私的収益率は高くなったことが推測される[Assaad(1997:85-93), Zaytoun(1991:244)]⁴⁶。その一方で、授業料の無料化と義務教育の拡大という教育政策が実施され、教育投資の私的費用は低くなったことも推測される(Hansen and Radwan, 1982:252)。学歴と技能を持つ労働力の供給が過剰になったのは、教育を受けることで給与水準の高い政府・公共及び民間フォーマル部門での雇用確率も高くなり、期待所得も高くなったことが要因であると考えられる。更に、大学卒の学歴と政府・公共部門における勤続経験は、政府の派遣で産油国へ出稼ぎに行く際に、非常に有利な履歴になる。高学歴者が出稼ぎ先で得られる所得は非常に高いので、教育の私的収益率は更に高まり、教育投資をすることのインセンティブはますます高まったことも要因であると考えられる。

ハリス=トダロー・モデルでは、都市フォーマル部門には最低賃金制度が機能していることや、労働組合が賃上げ交渉を行うことが想定されており、フォーマル部門の賃金率は市場均衡よりも高い水準で下方硬直的となる。制度的に高い水準に維持される都市フォーマル部門の賃金は、農村から移動する労働者に高い期待を与えるので、都市に低位雇用が生じる形で労働市場は均衡する[Corden and Findlay(1975), Calvo(1978)]。一方、エジプトのフォーマル部門の賃金構造を見ると、非肉体労働と肉体労働の間に賃金格差が存在し、非肉体労働の中でも民間フォーマル部門の賃金率が政府・公共部門の賃金率を大きく上回る(Zaytoun, 1991:244-247)。それでは、先に指摘したように高卒・専門学校卒・大卒の学歴・技能保持者の供給が過剰であるのに、民間フォーマル部門における非肉体労働の賃金率が低下しない要因は何であるのか。

Starr(1980:3-4)及びRizk(1991:174)は、エジプトの都市労働市場に最低賃金制度が存在することを報告しているが、インフォーマル部門の労働者の所得は最低賃金率と比べて著しく低いわけではない。また、労働組合の組織化は製造業の一部を除き殆ど進んでいないため、賃上げ圧力は弱いものと思われる。まず、政府・公共部門に適用された賃金支持政策が民間フォーマル部門にも適用されているので、賃金率が下方硬直的になるという仮説が考えられる。一方、先に指摘した政府・公共部門における雇用保証制度と賃金補償政策が民間フォーマル部門に外生的な影響を及ぼし、非肉体労働の賃金率を高く維持するという仮説も考えられる。他方、Leibenstein(1957, 1958, 1978)の効率的賃金仮説の

る。エジプトの都市インフォーマル部門の研究として代表的なものは、Abdel-Fadil(1980)、Mead(1982)、Hofman(1986)、Rizk(1991)による調査報告があるが、都市インフォーマル部門の研究は、調査を主体にした情報と知識の蓄積が必要であると思われる。

⁴⁶ 「学校卒業生雇用保証制度」は、学校（高校卒業生・大学卒業生）卒業生に対して政府・公共部門における完全雇用を保証し、「政府・公共部門補償政策」は、政府・公共部門における給与水準を学歴と勤続年数によって規定するというものである。本論文第6章を参照されたい。

ように、民間フォーマル企業が雇用労働者の労働効率を上げるために、特に非肉体労働の賃金率を内生的に高水準に決定しているという仮説が考えられる。Zaytoun(1991:251-252)は、エジプトの民間フォーマル企業が高い賃金を支払うことで質の高い労働者を確保している可能性を指摘しており、このことは効率的賃金仮説の妥当性を示唆させるものである。このようにエジプトの都市労働市場の実態を考慮すると、民間フォーマル部門は内生的に賃金率を決定し、政府が学歴と技能を保持する労働者を過剰に雇用吸収している想定することが整合的であると考えられる。

本研究では、ハリス=トダロー・モデルにおける都市の制度的賃金の代わりに、内生的に決定される民間フォーマル企業の賃金と制度的に決定される政府・公共部門の賃金を組み込む。民間フォーマル企業が賃金率を内生的に決定しているとすれば、民間フォーマル企業が賃金率を低下させるインセンティブは低いし、この傾向は肉体労働よりも非肉体労働に対して明瞭であると考えられる。

従来、政府・公共部門が学歴・技能保持者を雇用保証政策により雇用していたが、近年では、雇用政策を維持することが財政的に困難になっている⁴⁷。また、民間フォーマル企業だけでなく国営企業も賃金を高く雇用を少なくする傾向にある。その結果、学歴・技能保持者の供給が過剰になる一方で、民間フォーマル部門の賃金水準は低下せず、政府・公共部門の雇用吸収力は飽和状態になっているものと推測できる。その一方で、政府・公共部門と民間フォーマル部門に対する期待所得は高いが、農村の労働者はフォーマル労働市場には参入できず、政府部門の雇用も減少しているので、賃金率の低い都市インフォーマル部門に流入するものと推論できる。かくして、非肉体労働市場と肉体労働市場、更にはインフォーマル部門の労働市場ととの間の賃金格差は調整できず、賃金二重構造が生じることになる。

⁴⁷ エジプトは発展途上国の中でも、就業者全体に占める政府・公共部門の比率が高い国の一つである。Gelb, Knight and Sabot(1991:1186)によると、非農業部門における政府・公共部門の構成比率は、発展途上国 23 カ国の平均値では 44%であった(1982 年)。中でもガーナ(74%)、インド(72%)、タンザニア(78%)、ザンビア(81%)は、極端に高い国の例である。一方、先進国 14 カ国の平均は 24%である(1982 年)。Gelb, Knight and Sabot(1991)は、政府・公共部門が「最後の雇用者」として、特に大学卒業者に対して雇用を保証し、支払い賃金を増加させたことをエジプトや他の発展途上国を例に分析している。

第3節 本論文の構成

本研究は、発展途上国の労働市場に賃金二重構造が生じ、失業と低位雇用が並存するメカニズムを説明するために、エジプトの労働市場を実証の場とし、企業と家計の行動というマイクロ経済学的視点を明示的に取り込んだ枠組みで分析することにより、発展途上国の労働市場の一般均衡モデルを構想するものである。分析には、ハリス=トダローの労働移動と労働市場モデルの枠組みを用い、エジプトの労働市場で観察される非農業・農業部門間の賃金二重構造、農村労働市場内と都市労働市場内に存在する賃金二重構造に注目しつつ分析を進めている。

まず第2章では、発展途上国の労働市場を国際的に比較することで、中東・北アフリカ地域とエジプトの労働市場の特質を明示し、その位置付けを行う。農村と都市における労働市場の需給構造と国内外の労働移動の動向から、中東・北アフリカ地域の中でもエジプト労働市場が特殊であることを指摘し、エジプトの労働市場で観察される農業と都市のサービス産業における雇用吸収メカニズムを分析することの重要性を提起する。

第3章では、分析の対象である1960年代から1990年代におけるエジプトの経済発展過程を考察し、経済成長の要因と労働市場の動態変化を分析する。1970年代半ばから1980年代における門戸開放政策の導入と二度の石油危機の影響を受けて、経済が高貯蓄・高投資による急成長を遂げ、労働市場は世界市場に統合される動態過程にあるが、失業が上昇し続けていることを指摘する。また、エジプト労働市場における失業の構造を分析し、失業の主体が未熟練労働者から学歴・技能保持者に変化していることを指摘する。経済の門戸開放による市場メカニズムの導入に伴って失業が急増していることと失業の主体と構造が変化していることを取り上げ、失業増加の要因、そしてその発生のメカニズムを分析することの重要性を提起する。

第4章では、非農業・農業部門間の賃金格差に注目し、非農業・農業部門間の労働移動を分析する。従来のハリス=トダロー・モデルにおける労働移動の枠組みに、農村の家計（農家）が労働供給行動をするという視点を明示的に取り込み、効用最大化理論に基づく労働供給行動としての労働移動をモデル化する。第二に、労働移動関数を推計し、国内労働移動の決定要因を明らかにする。第三に、産油国への出稼ぎ労働移動と外貨送金が国内労働移動に及ぼした影響を分析する。産油国への出稼ぎ労働移動の影響を明示的に取り込み、従来のモデルをエジプト労働市場的に修正することを試みる。

産油国や都市への労働移動が盛んになったことにより、1970年代半ばから農村労働市場における労働過剰状態は軽減され、農村に季節的な労働力不足が発生するようになった。しかし、農村に失業と低位雇用が依然として残存するのが実状である。第5章では、農村内で観察される賃金二重構造に注目する。ここでは、エジプト農村の制度的特徴を分析し、農村労働市場が長期契約と短期（臨時雇い）契約労働市場に二分されるという世界を想定することで、ハリス=トダロー・モデルの農村労働市場

の仮定に対する批判を試みる。農家が雇用労働者のインセンティブと離職の問題に合理的に対処した結果、長期契約と短期契約労働者の間に賃金格差が生じ、農村の失業と低位雇用を生む要因になったことを論証する。

一方、農村から大量の労働者が流入した都市労働市場では、失業と低位雇用が顕在化している。しかも失業の主体は、未熟練労働者ではなく学歴と技能を持つ労働者である。第6章では、学歴と技能を持つ労働者の過剰供給がなぜ生じたのか、失業と低位雇用が大量に存在するのに民間フォーマル部門の非肉体労働の賃金率はなぜ低下しないのか、という問題提起に答えるために、都市労働市場内に生じる賃金二重構造を分析する。ハリス=トダロー・モデルの都市労働市場に、内生的に決定される民間フォーマル部門の賃金と制度的に決定される政府・公共部門の賃金を組み込み、都市フォーマル部門の賃金率が下方硬直的になるメカニズムを説明する。

終章では、これまで論証してきた非農業・農業部門間の賃金二重構造、並びに農村と農村それぞれの労働市場における賃金二重構造が生じる要因を要約し、失業と低位雇用が発生するメカニズムを、これらの労働市場の構造的歪みを組み込んだ一般均衡論的労働市場モデルを構想しつつ整理する。本研究においてエジプトというフィールドを借りて論証した諸命題が、市場経済の導入により世界市場に統合される動態過程にある発展途上国の労働市場の研究に対して示唆を与える点を指摘し、発展途上国の労働市場研究に対する課題を提起する。